

1 売上高見通し

平成28年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[3.5]、[14.0]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲14.3]、[▲11.4]と両期ともに「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者の方が多い。）見通しの判断要因は、両期ともに「CM等広告契約」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[5.7]、[5.7]と両期ともに「プラス」。見通しの判断要因は、両期ともに「視聴契約（数・単価）」が最も多く挙げられた。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成26年度		平成27年度				平成28年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	9.3	9.3	▲4.0	13.7	11.4	10.9	▲0.8	4.7
電気通信事業	3.7	21.4	1.9	21.0	20.0	27.1	3.5	14.0
放送事業	13.3	0.0	▲8.3	8.3	5.0	▲1.3	▲4.3	▲2.9
民間放送事業	12.5	▲10.3	▲23.1	8.7	0.0	▲9.3	▲14.3	▲11.4
ケーブルテレビ事業	14.3	11.8	9.1	7.9	10.8	8.3	5.7	5.7
(参考)								
全産業	13.2	9.7	▲1.2	17.1	12.2	9.8	▲3.9	9.8
情報通信業	9.7	24.9	▲5.4	21.8	8.8	22.1	▲5.1	17.1

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

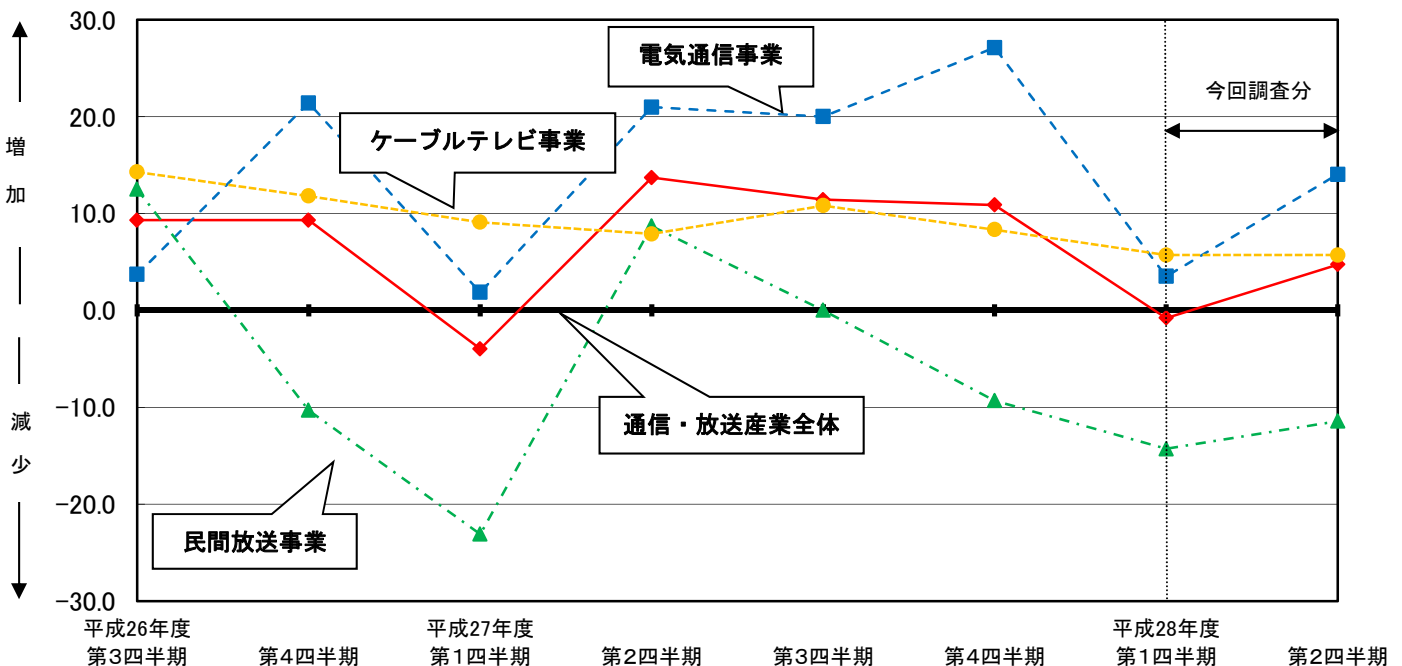
注2：平成28年度第1四半期及び第2四半期は平成27年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成28年1-3月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から売上高判断（大企業）について抜粋。

注4：「▲」はマイナスを表す（以下同じ。）。

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成28年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[▲1.7]と第1四半期は「保合い」、第2四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業所の方が多い）。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲2.9]、[▲2.9]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[▲8.6]、[▲5.7]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「内部資金の動向」が最も多く挙げられた。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成26年度		平成27年度				平成28年度	
	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期
通信・放送産業全体	1.5	2.3	0.0	2.0	0.7	0.7	▲3.1	▲3.1
電気通信事業	3.6	3.5	1.8	1.6	0.0	5.0	0.0	▲1.7
放送事業	0.0	1.4	▲1.4	2.4	1.3	▲2.5	▲5.7	▲4.3
民間放送事業	0.0	2.6	▲2.6	2.2	▲2.4	▲4.7	▲2.9	▲2.9
ケーブルテレビ事業	0.0	0.0	0.0	2.6	5.4	0.0	▲8.6	▲5.7

(参考)

全産業	1.6	1.3	2.0	1.9	0.5	2.3	1.4	1.4
情報通信業	4.1	4.1	0.7	3.6	▲0.2	2.6	▲1.3	0.4

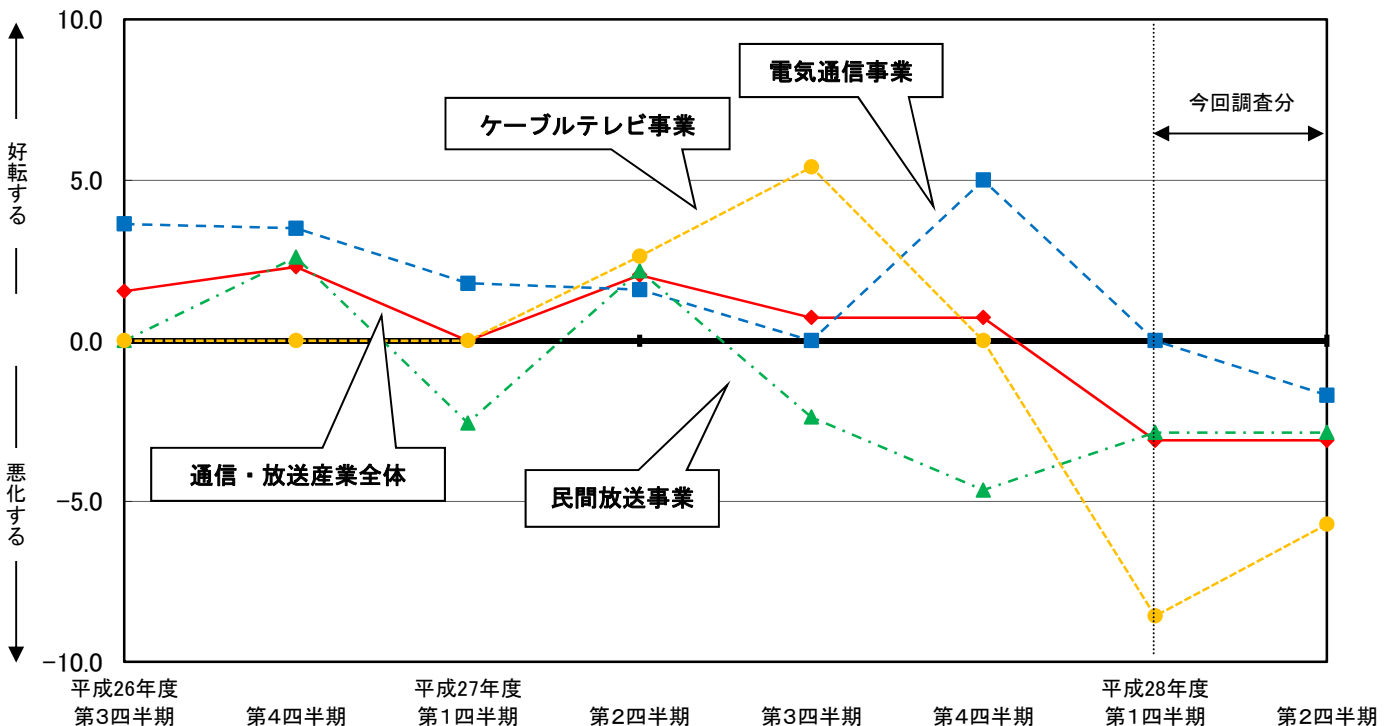
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成28年度第1四半期及び第2四半期は平成27年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成28年度第1四半期及び第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲3.5]、[1.8]と第1四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者の方が多い。）、第2四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者の方が多い。）。見通しの判断要因は、両期ともに「利用契約の動向」が最も多く挙げられた。
- 民間放送事業は、[▲2.9]、[▲2.9]と両期ともに「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「広告契約の動向」が最も多く挙げられた。
- ケーブルテレビ事業は、[2.9]、[▲2.9]と第1四半期は「プラス」、第2四半期は「マイナス」。見通しの判断要因は、両期ともに「番組視聴の動向」が最も多く挙げられた。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成26年度		平成27年度				平成28年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通信・放送産業全体	0.0	0.0	▲4.8	0.7	0.0	2.9	▲1.6	▲0.8
電気通信事業	1.9	8.9	1.9	6.5	3.3	8.5	▲3.5	1.8
放送事業	▲1.3	▲6.8	▲9.7	▲3.6	▲2.5	▲1.3	0.0	▲2.9
民間放送事業	▲2.5	▲15.0	▲17.9	▲4.3	0.0	▲4.7	▲2.9	▲2.9
ケーブルテレビ事業	0.0	2.9	0.0	▲2.6	▲5.4	2.8	2.9	▲2.9
(参考)								
全産業	5.0	1.0	1.0	10.6	7.7	5.6	▲2.2	5.6
情報通信業	11.1	▲4.1	▲4.1	16.6	2.9	15.0	▲5.1	11.3

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成28年度第1四半期及び第2四半期は平成27年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成28年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

